

事務事業名		ジョブカフェ気仙支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	015 雇用の創出と安定		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成18 年度～)	
	基本事業名	011 新しい働く場と人材の確保		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 12	
所属	部課名	商工港湾部商工課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	富澤 武弥			
	係名	労政係	電話 27-3111		
	担当者	森 拓真	内線 111		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 若年者等に対する職業意識の醸成及び地元企業への理解促進を図るため、気仙地区雇用開発協会がジョブカフェ気仙事業として行う企業ガイドブック「じょぶ☆なび☆ケセン」の発行に要する経費の一部を補助する。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ジョブカフェ気仙運営補助金の交付 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 補助金交付件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 補助金交付件数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 気仙地区雇用開発協会及び管内高校生	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ じょぶ☆なび☆ケセン発行事業費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>キ 管内高校生</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ じょぶ☆なび☆ケセン発行事業費	円	キ 管内高校生	人	ク	
名称	単位								
カ じょぶ☆なび☆ケセン発行事業費	円								
キ 管内高校生	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・企業ガイドブック「じょぶ☆なび☆ケセン」を発行してもらう。 ・地元就職する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ じょぶ☆なび☆ケセン発行部数</td> <td>部</td> </tr> <tr> <td>シ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ じょぶ☆なび☆ケセン発行部数	部	シ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人	ス 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%
名称	単位								
サ じょぶ☆なび☆ケセン発行部数	部								
シ 気仙管内に就職内定した管内新規高卒者数	人								
ス 気仙管内の新規高卒者の管内の就職内定率	%								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地元で働く人材を確保する。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>2年度(実績)</th> <th>3年度(実績)</th> <th>4年度(目標)</th> <th>5年度(目標)</th> <th>6年度(目標)</th> <th>7年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>508</td> <td>508</td> <td>508</td> <td>508</td> <td>508</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>円</td> <td>735</td> <td>834</td> <td>878</td> <td>878</td> <td>878</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>1307</td> <td>1242</td> <td>1168</td> <td>1100</td> <td>1050</td> <td>1000</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>部</td> <td>1000</td> <td>1000</td> <td>1000</td> <td>1000</td> <td>1000</td> <td>1000</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>68</td> <td>53</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	500	500	500	500	500	500	事業費計(A)		千円	500	500	500	500	500	500	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	2	人件費計(B)	千円	8	8	8	8	8	8	トータルコスト(A)+(B)		千円	508	508	508	508	508	508	⑤活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	1	イ								ウ								⑥対象指標	カ	円	735	834	878	878	878	878	キ	人	1307	1242	1168	1100	1050	1000	ク								⑦成果指標	サ	部	1000	1000	1000	1000	1000	1000	シ	人	68	53	65	65	65	65	ス	%	100	100	100	100	100	100
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																								
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)																																																																																																																																																																					
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																										
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																										
	地方債	千円																																																																																																																																																																										
	その他	千円																																																																																																																																																																										
	一般財源	千円	500	500	500	500	500	500																																																																																																																																																																				
事業費計(A)		千円	500	500	500	500	500	500																																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	8	8	8	8	8	8																																																																																																																																																																				
	トータルコスト(A)+(B)		千円	508	508	508	508	508	508																																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																				
	イ																																																																																																																																																																											
	ウ																																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ	円	735	834	878	878	878	878																																																																																																																																																																				
	キ	人	1307	1242	1168	1100	1050	1000																																																																																																																																																																				
	ク																																																																																																																																																																											
⑦成果指標	サ	部	1000	1000	1000	1000	1000	1000																																																																																																																																																																				
	シ	人	68	53	65	65	65	65																																																																																																																																																																				
	ス	%	100	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																				

事務事業ID	1207	事務事業名	ジョブカフェ気仙支援事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年6月に岩手県が設置したジョブカフェいわて気仙サテライト(現:ジョブカフェ気仙、運営:気仙地区雇用開発協会)において、気仙管内の企業を紹介する企業ガイドブック「じょぶ☆なび☆ケセン」を発行していたが、平成20年度からジョブカフェ気仙の運営に係る県委託料が減額されたため、気仙管内企業ガイドブック「じょぶ☆なび☆ケセン」の発行事業費の補助を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	国のジョブカフェ事業は平成18年度で終了。さらに、平成20年度にはジョブカフェ事業の県委託料が前年度の7割となったほか、平成19年度まで高校に配置されていた就職支援相談員が廃止され(県教委予算)、高校支援業務をジョブカフェ気仙に配置されている県就業支援員が行うことになった。令和2年度からは、ジョブカフェ気仙に係る県委託料が約4割減額され、令和5年度からは県委託料が廃止されることが示されている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	気仙管内で約88%の高卒者が、地元を離れる状況となっていることから、持続可能な地域社会を構築するために、地元就職やUターンを促す取組が必要である。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 高校生に地元企業を紹介することは、若者の地元就職の促進につながることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 生産年齢人口の減少に加え、進学、就職により、気仙全体として約85%の高卒者が地元を離れる状況となっており、若者の地元就職の促進し、人材を確保していくことは市の仕事であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 高校生に地元企業を紹介することは、就職先として地元企業を選択してもらうことにつながるから、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 新規高卒者も減少していることに加え、気仙全体として約85%の高卒者が地元を離れる状況となっているが、新規高卒者の管内就職希望者の就職率は100%となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 運営補助金については、平成20年度に県費が削減された分について補填しているものであり、廃止した場合は、企業ガイドブックの発刊が廃止され、高校生が地元企業を知る機会を喪失するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、企業ガイドブック発行に要する経費の一部に充てられており、これ以上の削減は出来ない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 補助金の交付に関する最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 企業ガイドブックは無料で配布しているため、受益者負担は発生していない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下	×		×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下	×		×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ジョブカフェ気仙は、岩手県の委託により気仙地区雇用開発協会が運営しているが、令和5年度から委託料の廃止及び市町への移管の方針が示され、県、関係市町、気仙地区雇用開発協会と協議を行っている。地元就職者を確保するためにも、地元企業に関する情報提供は重要であることから、ジョブカフェ気仙が行ってきた企業ガイドブックの発行については、今後の在り方を検討していく必要がある。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	県では、ジョブカフェ気仙を令和4年度末で廃止し、大船渡地域振興センター内で県の就業支援員が高校生向けの就業支援等を継続する方向で調整していることから、令和5年度以降の企業ガイドブックの発行については、関係機関と検討していくこと。